

貸借対照表(連結)

(令和 3年 3月31日現在)

R 4. 3.31 17:54 作成

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,814	固定負債	42,554
有形固定資産	98,590	地方債等	14,248
事業用資産	45,518	長期未払金	3,330
土地	21,986	退職手当引当金	3,090
立木竹	—	損失補償等引当金	500
建物	41,618	その他	21,386
建物減価償却累計額	△ 20,405	流動負債	7,045
工作物	1,378	1年内償還予定地方債等	1,638
工作物減価償却累計額	△ 1,273	未払金	4,169
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	357
航空機	—	預り金	732
航空機減価償却累計額	—	その他	150
その他	—	負債合計	49,599
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,215	固定資産等形成分	111,538
インフラ資産	52,730	余剰分(不足分)	△ 36,886
土地	15,687	他団体出資等分	—
建物	3,279		
建物減価償却累計額	△ 1,620		
工作物	63,022		
工作物減価償却累計額	△ 33,538		
その他	12,933		
その他減価償却累計額	△ 7,553		
建設仮勘定	519		
物品	1,419		
物品減価償却累計額	△ 1,077		
無形固定資産	256		
ソフトウェア	0		
その他	256		
投資その他の資産	9,968		
投資及び出資金	2,774		
有価証券	—		
出資金	2,774		
その他	0		
長期延滞債権	222		
長期貸付金	29		
基金	6,985		
減債基金	2		
その他	6,984		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 43		
流動資産	15,436		
現金預金	12,049		
未収金	600		
短期貸付金	6		
基金	2,717		
財政調整基金	2,717		
減債基金	—		
棚卸資産	22		
その他	41		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	—	純資産合計	74,651
資産合計	124,250	負債及び純資産合計	124,250

行政コスト計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

R 4. 3.31 17:54 作成

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	49,343
業務費用	17,110
人件費	4,601
職員給与費	3,475
賞与等引当金繰入額	355
退職手当引当金繰入額	130
その他	640
物件費等	11,859
物件費	8,261
維持補修費	774
減価償却費	2,820
その他	4
その他の業務費用	650
支払利息	152
徴収不能引当金繰入額	28
その他	470
移転費用	32,232
補助金等	21,801
社会保障給付	10,056
その他	376
経常収益	3,594
使用料及び手数料	2,614
その他	981
純経常行政コスト	45,749
臨時損失	5
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1
臨時利益	65
資産売却益	63
その他	2
純行政コスト	45,689

純資産変動計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

R 4. 3.31 17:54 作成

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,627	109,247	△ 39,620	—
純行政コスト(△)	△ 45,689		△ 45,689	
財源	50,723		50,723	—
税収等	28,094		28,094	—
国県等補助金	22,629		22,629	—
本年度差額	5,034		5,034	—
固定資産等の変動(内部変動)		2,289	△ 2,289	
有形固定資産等の増加		5,000	△ 5,000	
有形固定資産等の減少		△ 2,824	2,824	
貸付金・基金等の増加		2,475	△ 2,475	
貸付金・基金等の減少		△ 2,361	2,361	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	61	61		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	△ 71	△ 59	△ 11	
本年度純資産変動額	5,024	2,291	2,734	—
本年度末純資産残高	74,651	111,538	△ 36,886	—

資金収支計算書(連結)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日 R 4. 3.31 17:54 作成

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,020
業務費用支出	17,161
人件費支出	4,587
物件費等支出	11,655
支払利息支出	194
その他の支出	726
移転費用支出	31,859
補助金等支出	21,804
社会保障給付支出	10,052
その他の支出	2
業務収入	51,983
税収等収入	29,243
国県等補助金収入	19,837
使用料及び手数料収入	1,982
その他の収入	922
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	1
臨時収入	2
業務活動収支	2,965
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,615
公共施設等整備費支出	5,000
基金積立金支出	2,561
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	6
その他の支出	49
投資活動収入	4,643
国県等補助金収入	1,974
基金取崩収入	2,341
貸付金元金回収収入	101
資産売却収入	63
その他の収入	163
投資活動収支	△ 2,972
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,762
地方債等償還支出	1,762
その他の支出	—
財務活動収入	2,551
地方債等発行収入	2,551
その他の収入	—
財務活動収支	789
本年度資金収支額	781
前年度末資金残高	10,530
比例連結割合に伴う差額	5
本年度末資金残高	11,317

前年度末歳計外現金残高	706
本年度歳計外現金増減額	26
本年度末歳計外現金残高	732
本年度末現金預金残高	12,049

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細（連結会計）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	61,147,310,160	7,438,957,975	1,389,548,801	67,196,719,334	21,678,457,409	1,026,383,115	45,518,261,925
土地	21,743,848,914	242,554,615	359,521	21,986,044,008	0	0	21,986,044,008
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	37,706,766,197	3,910,899,023	0	41,617,665,220	20,405,229,355	1,006,295,131	21,212,435,865
工作物	1,075,863,815	301,756,637	0	1,377,620,452	1,273,228,054	20,087,984	104,392,398
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	620,831,234	2,983,747,700	1,389,189,280	2,215,389,654	0	0	2,215,389,654
インフラ資産	93,661,634,989	2,298,195,590	529,690,751	95,440,577,602	42,710,733,217	612,200,679	52,729,844,385
土地	15,214,230,454	475,882,631	3,458,918	15,686,654,167	0	0	15,686,654,167
建物	2,949,998,284	329,359,145	26,029,150	3,253,328,279	1,620,384,579	31,584,271	1,632,943,700
工作物	62,126,063,592	938,860,273	16,724,440	63,048,199,425	33,537,532,748	516,790,320	29,510,666,677
その他	12,927,281,235	88,633,030	82,942,706	12,932,971,559	7,552,815,890	63,826,088	5,380,155,669
建設仮勘定	444,061,424	465,460,511	400,535,537	519,424,172	0	0	519,424,172
物品	823,011,805	602,578,975	7,716,000	1,419,127,797	1,077,127,556	49,905,900	342,000,241
合計	155,631,956,954	10,339,732,540	1,926,955,552	164,056,424,733	65,466,318,182	1,706,665,740	98,590,106,551

注記 連結会計

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のない有価証券等

(ア) 有価証券・・・・・・・・取得原価

(イ) 出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しています。(水道事業会計及び公共下水道事業会計)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ア 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・定額法
- イ 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・・・定額法
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同じ方法

(5) 引当金の計上基準

- ア 徴収不能引当金
長期延滞債権について、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- イ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ウ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物から構成され、出納整理金における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式を採用しています。ただし、一部連結団体においては税抜き方式を採用しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金範囲の変更

資金収支計算書における資金範囲の変更はありません。

3 重要な後発事象

翌年度の財務状況に影響を及ぼす組織・機構の変更や、災害などの後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
守谷市土地開発 公社債務保証		500,000 千円		500,000 千円
合 計		500,000 千円		500,000 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

①平成 29 年（ワ）第 76 号 損害賠償請求事件 84,214 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 連結対象団体

団体名	区分	連結の 方法	比例連結 割合
守谷市土地開発公社	地方三公社	全部	—
常総地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	31.84%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.71%
常総衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	4.30%
茨城県租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.86%
取手市外 2 市火葬場組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	31.02%
茨城県市町村総合事務組合 一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.29%
茨城県市町村総合事務組合 特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.18%

連結の方法

地方三公社は、全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。

イ 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 金額の表示

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。